



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301

発表日

2026/08/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割が「マイナス」 価格転嫁難、約 5 割で利益減

『運輸・倉庫』で半数超が「大きなマイナス」

静岡県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする静岡県内企業の割合は 91.0%と 9 割を超えた。主要 6 業界別では、『運輸・倉庫』の半数超が「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割以上となったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,572 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:全国 2 万 2,572 社、有効回答企業 1 万 413 社(回答率 46.1%)

※抽出対象:静岡県内企業 651 社、有効回答企業数 301 社(回答率 46.2%)

エネルギー価格上昇、企業の 9 割以上が経営にマイナス影響 『運輸・倉庫』の半数超が「大きなマイナス」

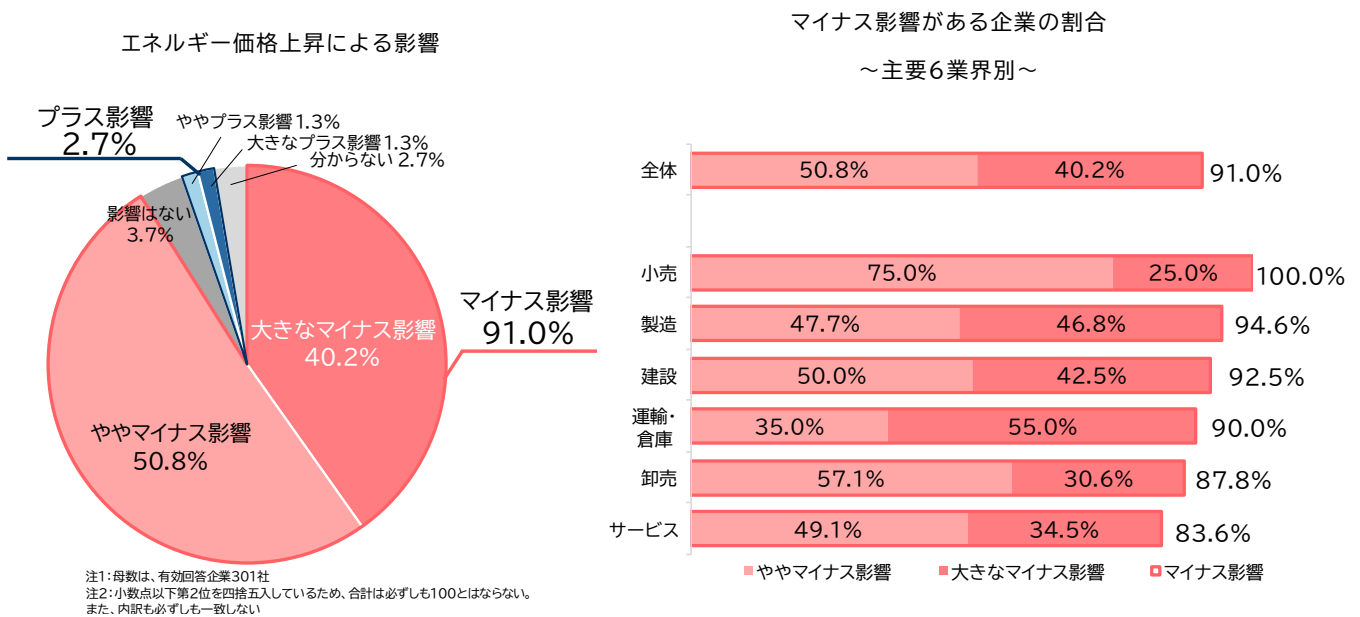
不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた静岡県内企業の割合は 50.8%、「大きなマイナス影響」は 40.2%となった。合計すると『マイナス影響』は 91.0%と 9 割を超えた。

他方、「影響はない」は 3.7%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 2.7%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を主要 6 業界別にみると、『小売』が 100%で最も高かった。次いで、『製造』が 94.6%、『建設』が 92.5%で続いた。『マイナス影響』のうち、「大きなマイナス影響」とした業界は、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』が 55.0%で半数超となった。次いで、工場の稼働にともなう電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』が 46.8%、『建設』が 42.5%となった。燃料価格高騰の影響の大きさがうかがえる。

エネルギー価格上昇による企業への影響



『マイナス影響』とする企業からは、「すべてが値上がりとなるなか、コスト転嫁できないので企業業績に大きな影響が出てくると考えている」(旅館・ホテル)や、「エネルギー価格の上昇は直接的な影響は少なくても、結局あらゆるものの値上げにつながるため、売価に転嫁できるよう売り先に協力してほしい」(サービス業)といった声が聞かれた。

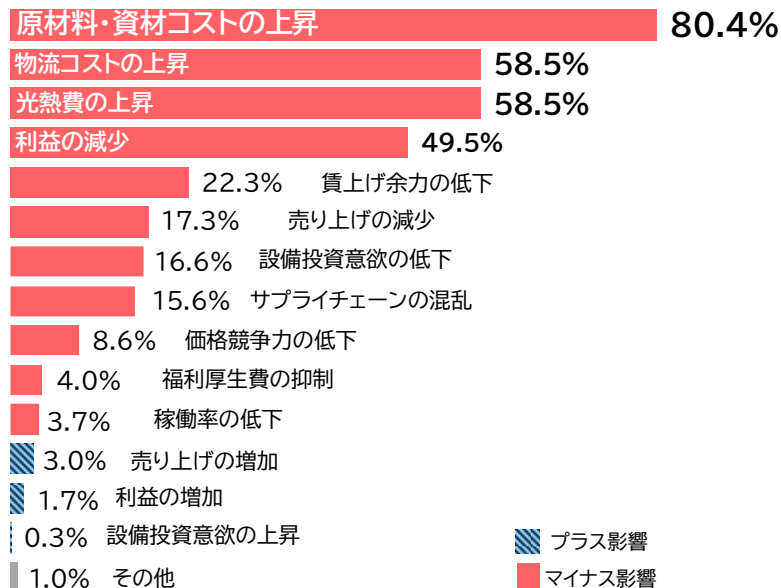
具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 80.4%で最も高い 価格転嫁進まず、5 割近くで利益減

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が80.4%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」と「光熱費の上昇」が共に 58.5%で 5 割を超えて続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(49.5%)に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」(22.3%)が 2 割台、「売り上げの減少」(17.3%)が 2 割近くとなるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(3.0%)や「利益の増加」(1.7%)はいずれも一桁台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



注:母数は、有効回答企業301社

企業の 4 割超が「エネルギー安定供給の確保」望む

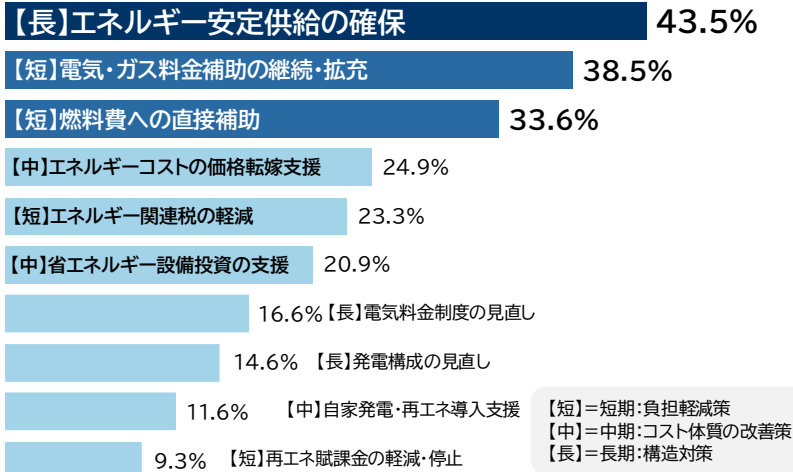
エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が 43.5%で最も高かった（優先順位が高いもの 3 つまでの複数回答、以下同）。背景には、中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことがあるとみられる。

また、短期的な負担軽減策である「電気・ガス料金補助の継続・拡充」（38.5%）や「燃料費への直接補助」（33.6%）、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」（23.3%）が上位に並んだ。加えて、取引の適正化を含む「エネルギーコストの価格転嫁支援」（24.9%）、「省エネルギー設備投資の支援」（20.9%）も 2 割台となり、コスト増による利益圧迫の緩和や中期的なエネルギーコスト負担の軽減を後押しする政策へのニーズもうかがえた。

一方で、電化・水素化を含む「エネルギー転換支援」（5.3%）や送電網の増強など「送配電網などインフラ整備」（3.3%）、「地域新電力の活用促進」（2.0%）などは 1 割未満にとどまった。

企業からは、「水素エネルギーの商用化など、石油に過度に依存しないエネルギー構造の多様化、調達相手国の多様化を推進してほしい」（ガラス工事業）、「資源の乏しい日本では、代替エネルギーへの研究開発が急務と考えます。そこへの投資をして、資源がなくても経済が回る社会を、本気で考えて対策をしてほしい」（管工事業）、「施設建設にあたって、ZEB 対応への支援を今の補助金枠をもっと増やして、積極的取り組みを促してほしい」（土木建築工事業）、「一日も早く浜岡原発の再稼働を」（貨物自動車運送業）など、様々な意見が聞かれた。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策（3 つまでの複数回答）



注1: 以下、【短】資金繰り支援(8.3%)、【中】エネルギー転換支援(5.3%)、【長】送配電網などインフラ整備(3.3%)、【中】地域新電力の活用促進(2.0%)、【中】企業間の共同購入支援(1.7%)、【その他】(3.0%)

注2: 母数は、有効回答企業301社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は91.0%と9割を超えた。主要 6 業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』の半数超の企業が「大きなマイナス影響」があると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割を超えたほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。昨今のエネルギー価格上昇への対応として、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くとみられるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。